

1. 財政力指数（単年度での比較）

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

令和元年度決算 財政力指数 **1.077**

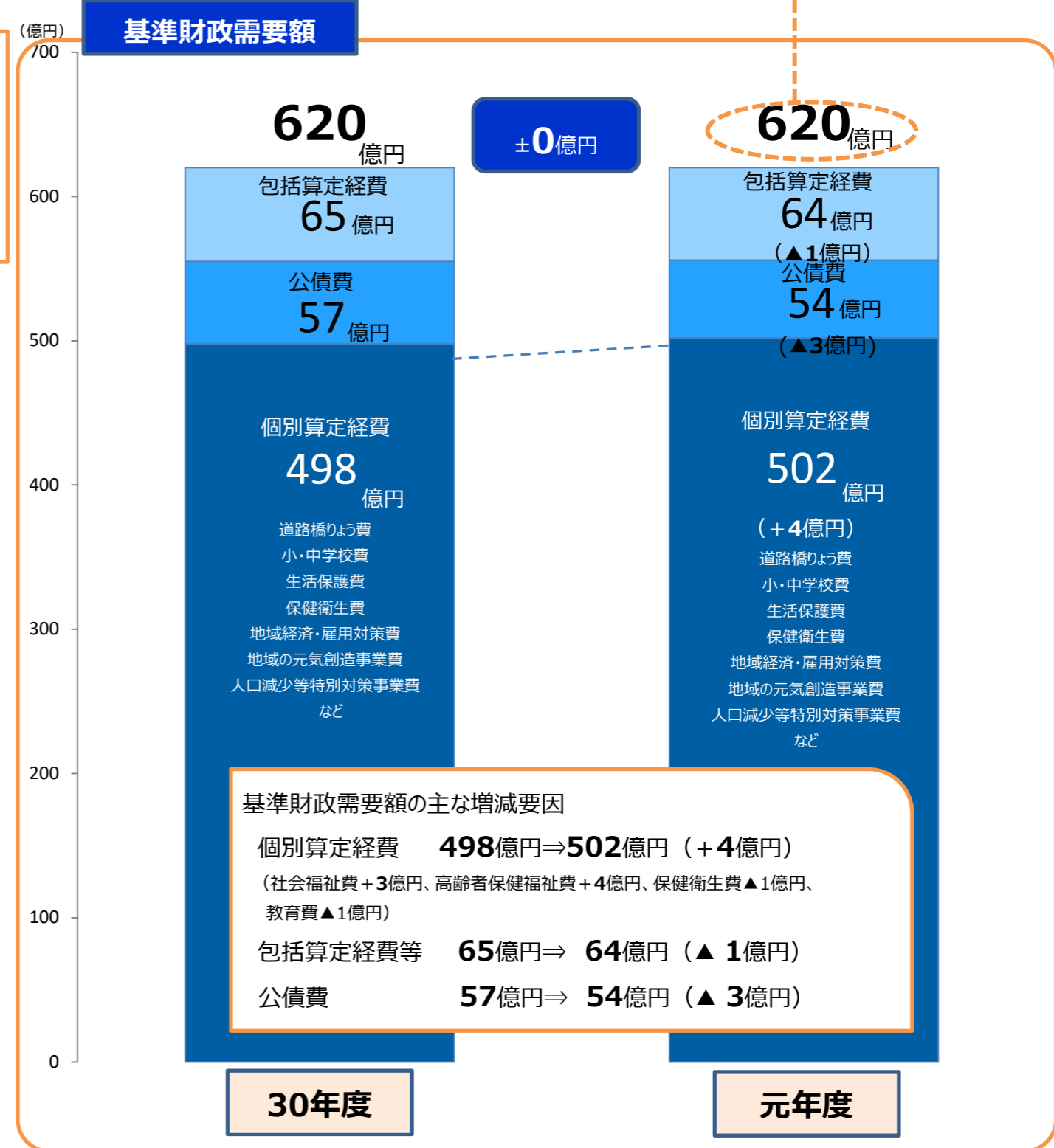
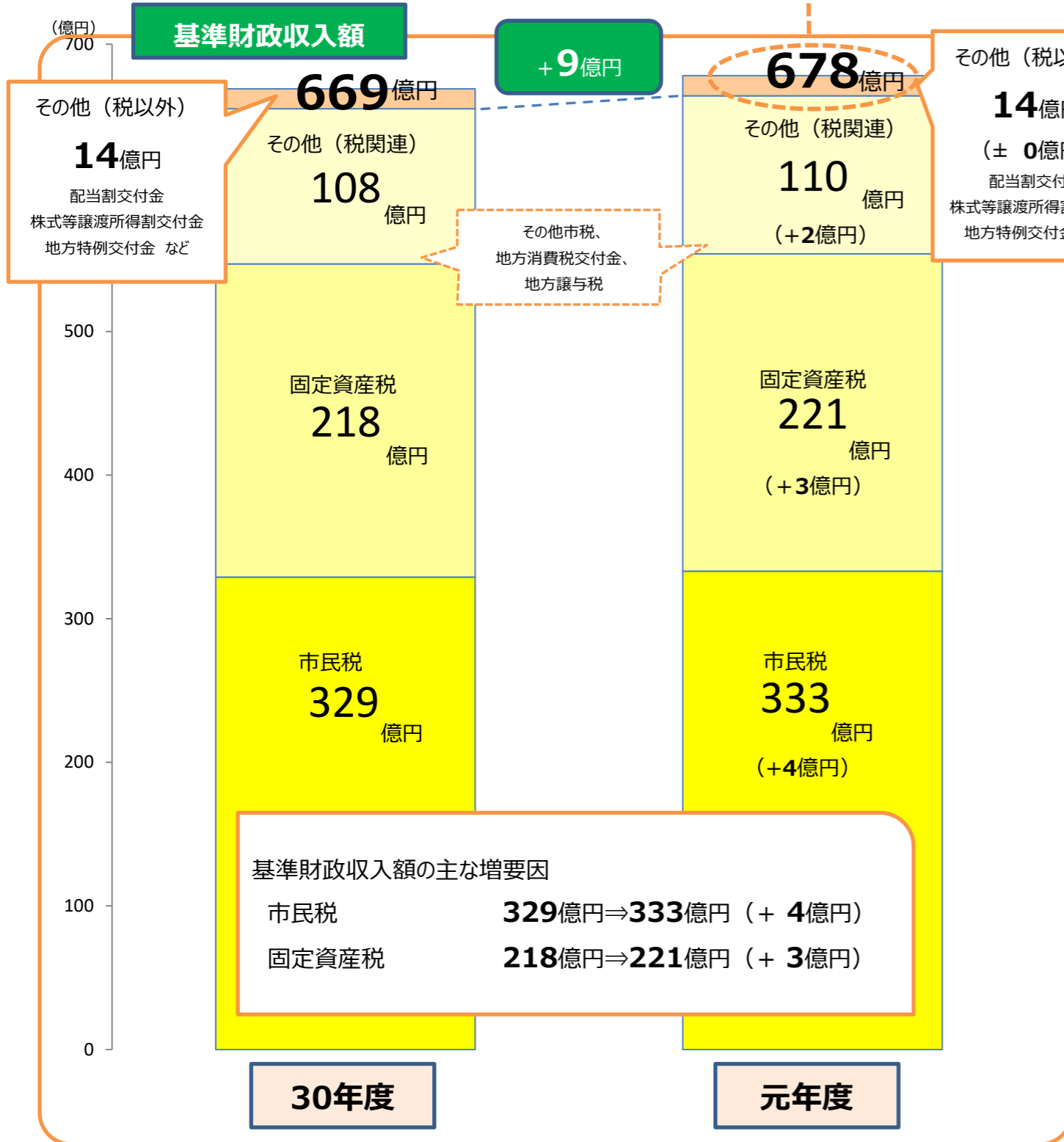
年度	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額	平均値
令和元年度	1.095 (678億円 ÷ 620億円)	1.077 過去3か年の平均値
平成30年度	1.078 (669億円 ÷ 620億円)	
平成29年度	1.057 (652億円 ÷ 617億円)	

過去5年間の財政力指数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	1.009	1.031	1.050	1.065	1.077

基準財政需要額 620億円 - 基準財政収入額 678億円 = **▲58億円**

58億円の歳入超過となったため
元年度普通交付税は… **不交付**



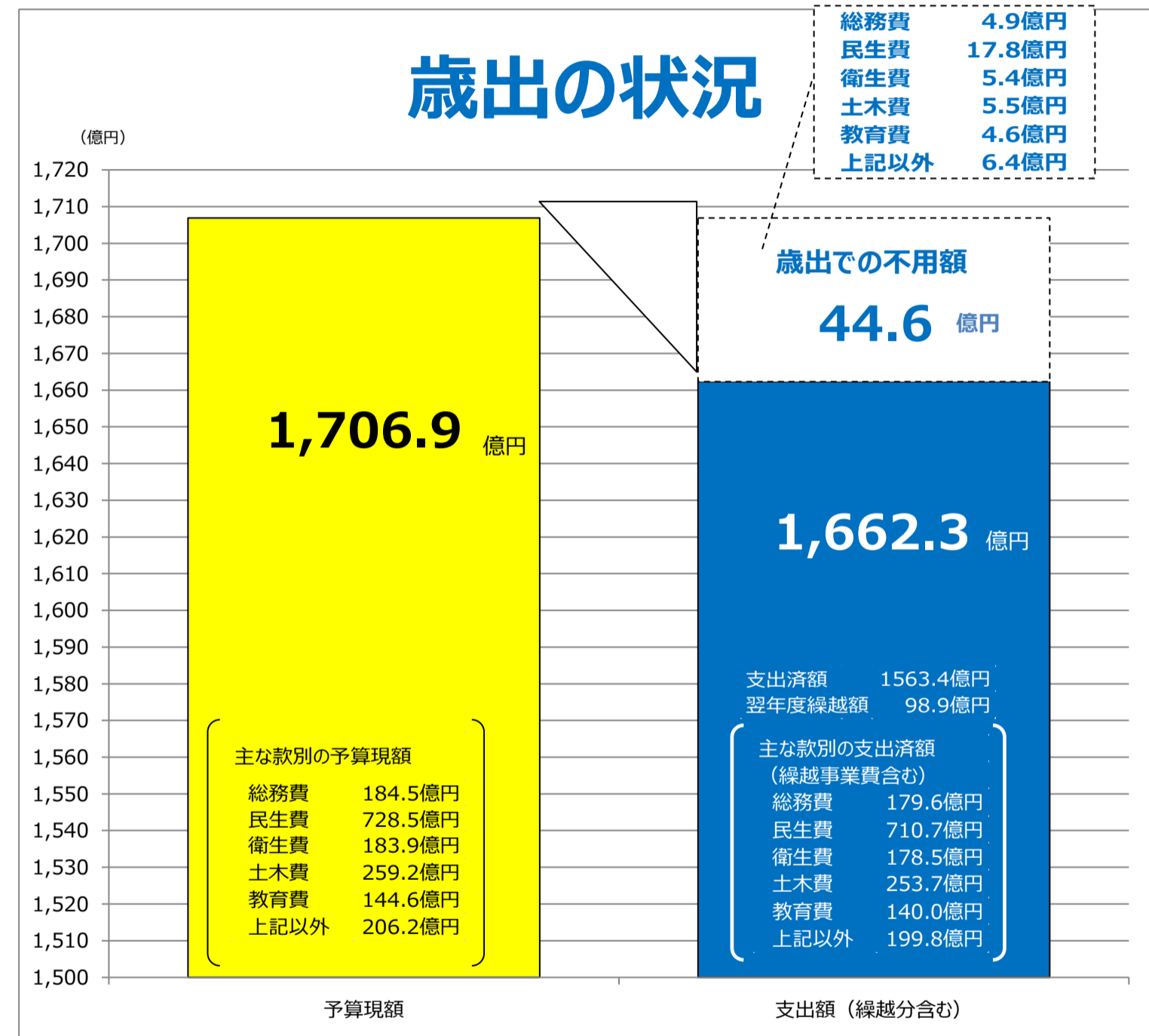
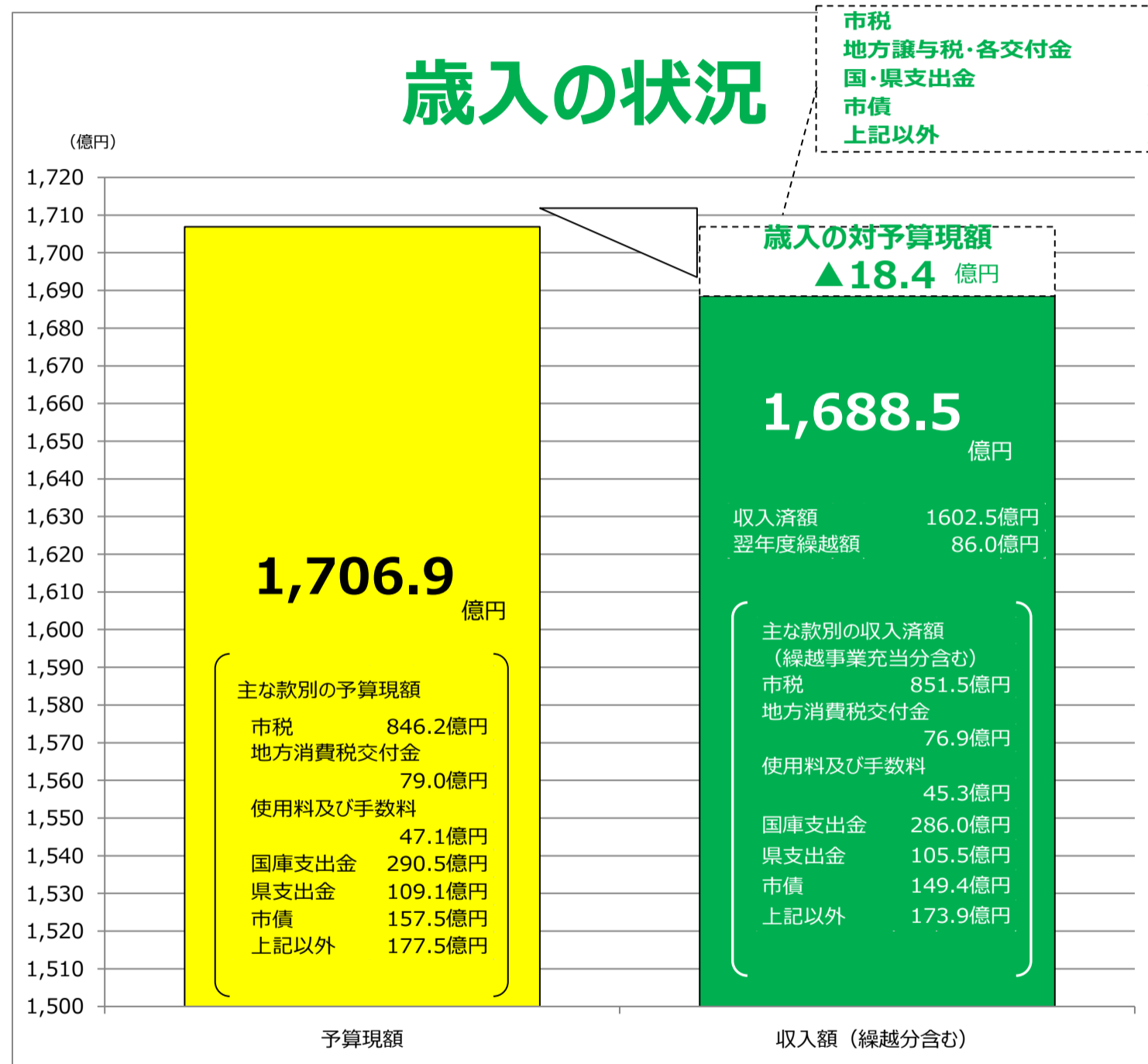
2. 実質収支比率（一般会計）

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

令和元年度決算 実質収支比率 3.0%

※標準財政規模…通常水準の行政活動で必要となる一般財源の総額

	(実質収支額)	(標準財政規模)	(実質収支比率)	(標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額)
元年度決算	26.2億円	878.6億円	3.0%	(前年度比較 ▲ 2.3% ▲ 19.9億円)
30年度決算	46.1億円	864.8億円	5.3%	(前年度比較 + 1.1% + 10.8億円)
29年度決算	35.3億円	842.6億円	4.2%	(前年度比較 ▲ 0.4% ▲ 2.8億円)
28年度決算	38.1億円	833.1億円	4.6%	(前年度比較 ▲ 1.3% ▲ 9.6億円)



実質収支額の推移

	(歳入の余剰財源)	(歳出での不用額)	(実質収支額)
30年度決算	4.0億円	42.1億円	46.1億円
29年度決算	▲11.3億円	46.6億円	35.3億円
28年度決算	▲11.3億円	49.4億円	38.1億円

歳入の対予算現額

▲18.4 億円

(予算現額と収入済額の実質の差)

歳出での不用額

44.6 億円

(予算現額と支出済額の実質の差)

実質収支額

= 26.2 億円

(元年度決算収支での剰余金)

3. 経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源【歳出】 ÷ 経常一般財源等【歳入】

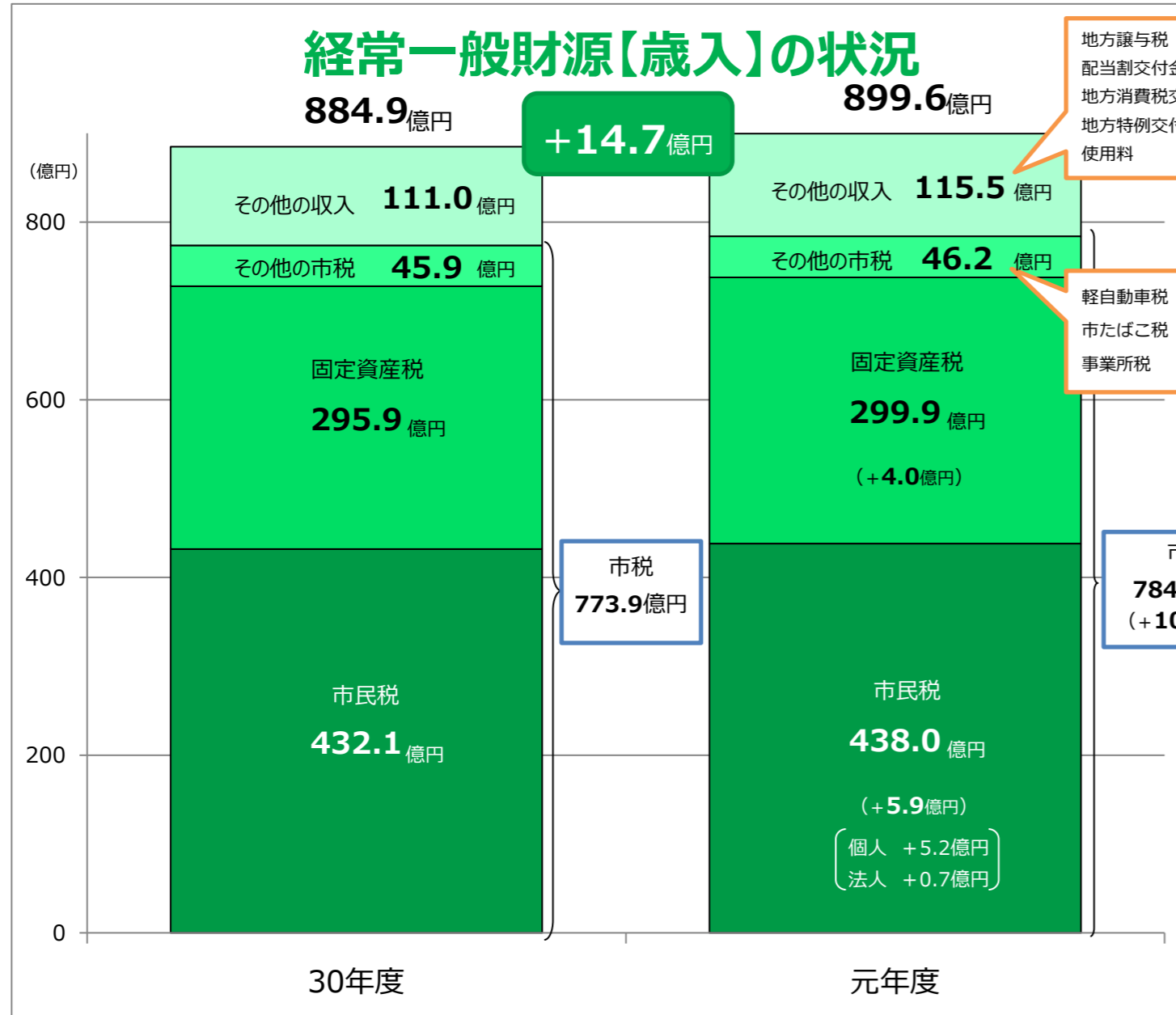
令和元年度決算 経常収支比率 **91.6%** (対前年度 1.9ポイント上昇)

元年度決算 $\frac{824.1 \text{ 億円}}{899.6 \text{ 億円}} = 91.6\%$

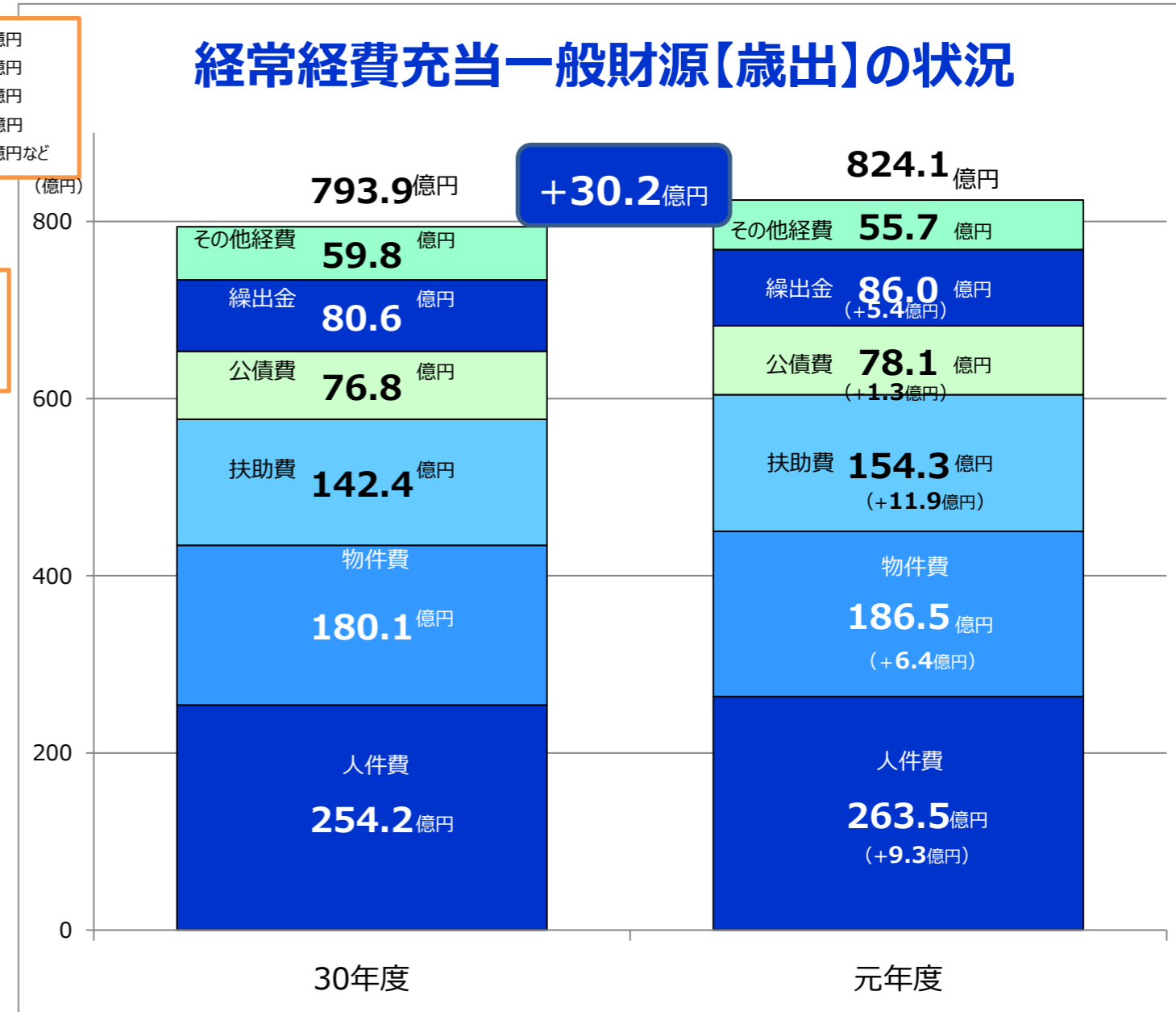
※経常一般財源等…用途が特定されていない一般財源の総額
(経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債発行可能額)

過去の経常収支の推移

	(経常充当【歳出】)	(経常一財【歳入】)	(経常収支比率)
30年度決算	793.9億円	884.9億円	89.7%
29年度決算	788.0億円	864.6億円	91.1%
28年度決算	776.1億円	845.1億円	91.8%
27年度決算	770.5億円	851.9億円	90.4%



地方譲与税	7.3億円
配当割交付金	4.9億円
地方消費税交付金	76.9億円
地方特例交付金	11.4億円
使用料	6.0億円など
軽自動車税	3.4億円
市たばこ税	26.8億円
事業所税	16.0億円



【主な増要因】

個人市民税	+ 5.2億円 (納税義務者の増など)
固定資産税	+ 4.0億円 (新增築家屋の増、企業による設備投資による増など)
地方特例交付金	+ 7.7億円 (子ども・子育て支援臨時交付金の皆増など)

歳入での要因 歳出での要因 全体への影響

▲1.5 P + 3.4 P = 1.9 P
(前年度 89.7% ⇒ 91.6%)

【主な増要因】

扶助費	+ 11.9億円 (私立保育園及び小規模保育園の新規開園による入園児童延人数の増など)
人件費	+ 9.3億円 (地域手当支給率見直しなど)
物件費	+ 6.4億円 (小・中学校における校内LANシステム導入に伴う賃借料の増など)

歳入で対前年度 **1.5ポイント**の低下要因 (+14.7億円)

歳出で対前年度 **3.4ポイント**の上昇要因 (+30.2億円)

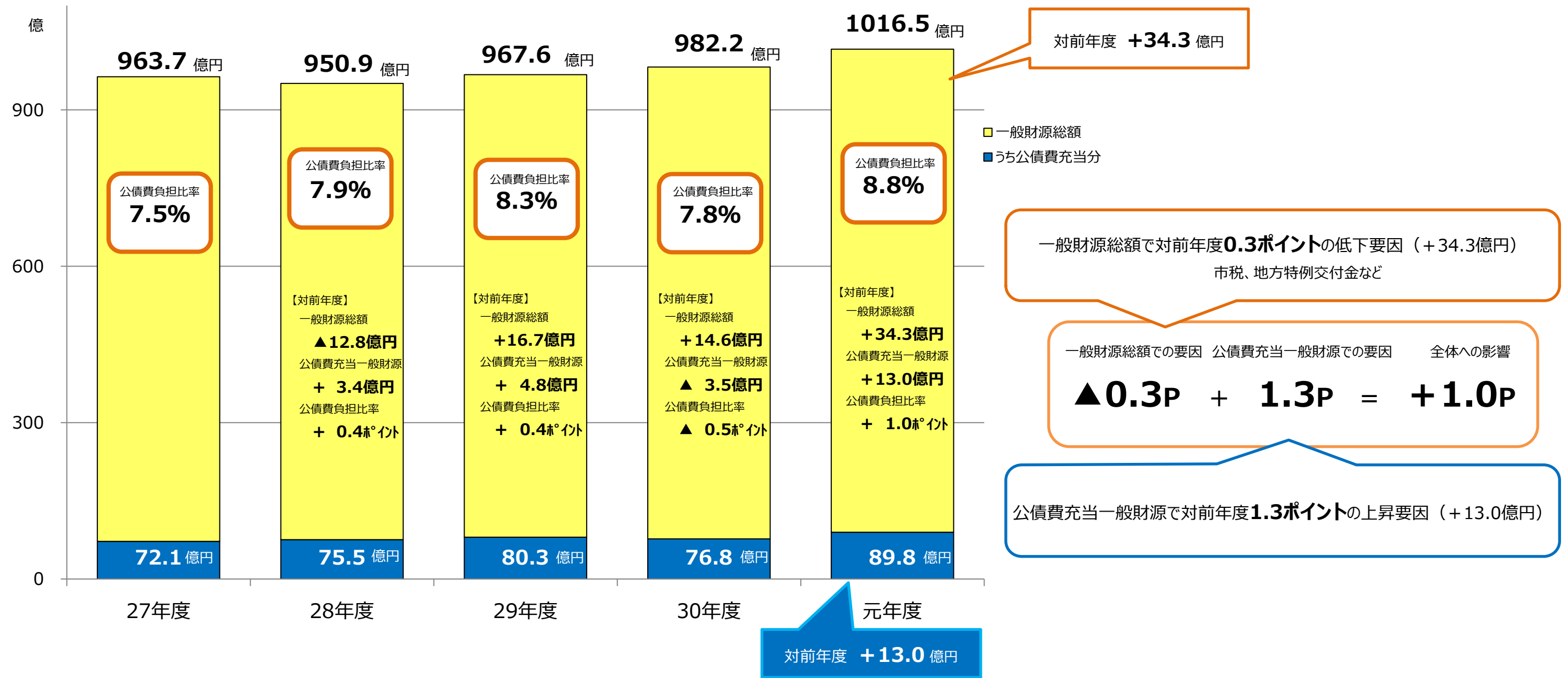
4. 公債費負担比率

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源等総額 (15%警戒ライン、20%危険ライン)

令和元年度決算 公債費負担比率 **8.8%** (対前年度 +1.0ポイント)

(公債費充当一般財源) (一般財源等総額) (公債費負担比率)
 元年度決算 **89.8億円** ÷ **1,016.5億円** = **8.8%**

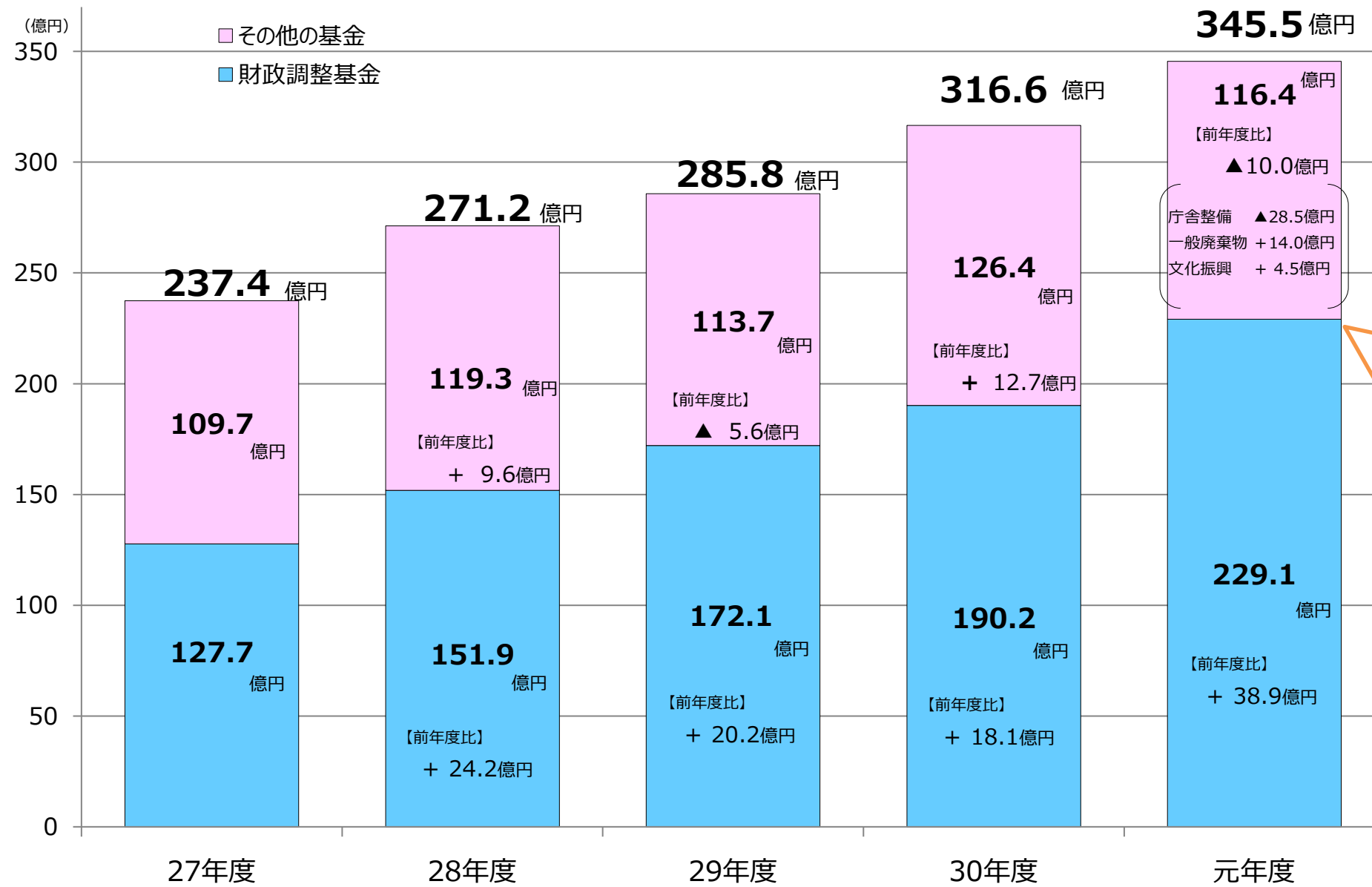
※一般財源等総額に対して公債費に充当された部分がどの程度かを表す指標



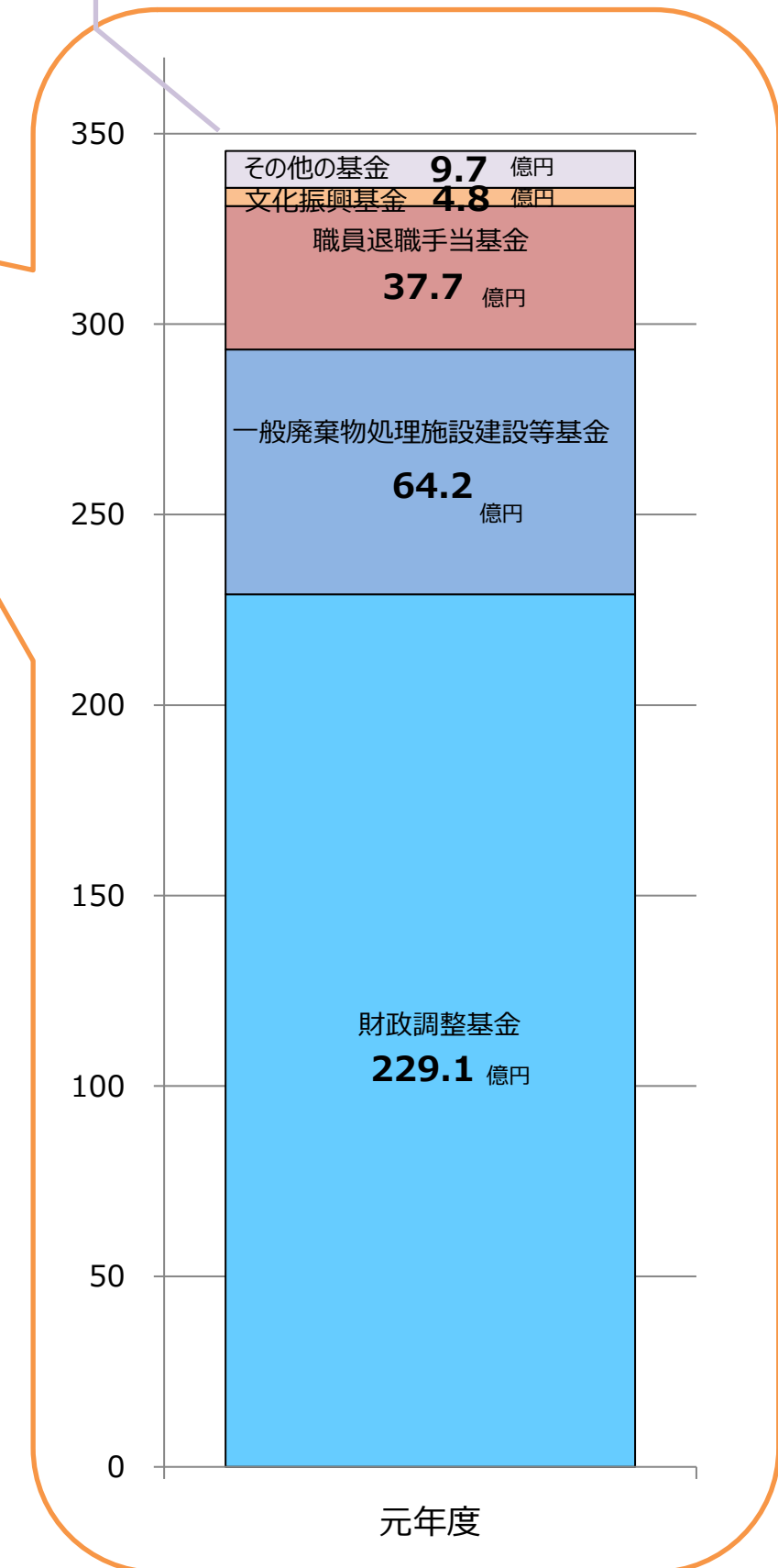
類似団体の状況 (108市) 人口: 15万人以上、産業: 2次+3次 90%以上、3次 65%以上
 ※全国都市財政年鑑 (日経デジタルメディア発行)
 30年度決算 平均 **13.8%** (最小: 5.5%、最大: 21.8%)

本市の過去の状況
 最大時 平成11年度決算 **12.5%**
 その後、17年度までの6年間10~12%台で推移、
 18年度に9%台まで改善し、現在に至る。

5. 積立金現在高(普通会計ベース)



基金名	金額 (億円)
大畑恣教育基金	2.6
庁舎整備基金	2.1
福祉基金	2.0
青少年教育国際交流基金	1.7
平和基金	0.7
水木洋子文化基金	0.3
森林環境譲与税基金	0.2
市民活動総合支援基金	0.1
その他の基金	9.7



本市の過去の状況 (平成元年以降)

積立金 残高 最大 **345.5**億円 (令和元年度) 最少 **49.3**億円 (平成10年度)
 5年間減少額 **▲132.1**億円 (平成6年度 181.4億円 → 平成10年度 49.3億円)

財政調整基金 残高 最大 **229.1**億円 (令和元年度) 最少 **20.8**億円 (平成10年度)
 5年間減少額 **▲66.6**億円 (平成6年度 87.4億円 → 平成10年度 20.8億円)

6. 地方債現在高 (普通会計ベース)

(平成10年度) 市債残高 990.9億円 ⇒ (令和元年度) 555.0億円 (▲435.9億円)

(単位：億円)

